

令和7年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	教育部
款	項	目			課 名	スポーツ交流課
9	6	1	保健体育総務費	390		

I：事業概要

施策事業名	保健体育総務事務										
事業目的	多様なスポーツ振興事業の展開やスポーツ大会を開催することで、スポーツ意識の高揚を促し、市民の生きがいづくり、健康づくりに繋げ、スポーツ振興を図る。										
事業内容	●事業の全体計画 ・スポーツ分野での市民の活躍や取組みを一層推進するための事務事業を実施した。 ・スポーツ基本法第32条に規定するスポーツ推進委員会を中心に、スポーツの実技指導やスポーツ推進に繋げる事業やスポーツ指導及び助言などを行った。また、各委員の職務を遂行する上で必要となる知識理解を支援した。 ・スポーツのさらなる普及促進のため、市のスポーツ振興の中核を担う犬山市スポーツ協会と連携し、スポーツ少年団活動の充実や指導者育成、ジュニアアスリートの育成など、市民がスポーツに親しめる環境づくりを図った。 ●主な事業内容 ・犬山市スポーツ賞表彰式の開催 ・全国大会等出場者激励費の支給及び激励の垂幕の作成 ・スポーツ推進委員会によるスポーツ推進事業 ・特定非営利活動法人犬山市スポーツ協会と連携したスポーツ振興事業 ●主な決算の内訳 <table><tr><td>・スポーツ賞記念品</td><td>474,701円</td></tr><tr><td>・全国大会出場者賞賜金</td><td>620,000円</td></tr><tr><td>・スポーツ推進委員報酬</td><td>1,233,698円</td></tr><tr><td>・レクリエーション・スポーツ講習会委託料</td><td>363,658円</td></tr><tr><td>・スポーツ協会補助金</td><td>15,000,000円</td></tr></table>	・スポーツ賞記念品	474,701円	・全国大会出場者賞賜金	620,000円	・スポーツ推進委員報酬	1,233,698円	・レクリエーション・スポーツ講習会委託料	363,658円	・スポーツ協会補助金	15,000,000円
・スポーツ賞記念品	474,701円										
・全国大会出場者賞賜金	620,000円										
・スポーツ推進委員報酬	1,233,698円										
・レクリエーション・スポーツ講習会委託料	363,658円										
・スポーツ協会補助金	15,000,000円										
事業の成果・効果	・競技スポーツにおいて優秀な成績を修めた市民への激励・顕彰・周知を実施した。 ・スポーツ推進委員会によるスポーツ振興事業を定期的実施し、市民がスポーツに親しめる環境づくりを実施した。 ・年間を通じて定期的に軽スポーツの講習（講習会・派遣指導など）を実施した。 ・市スポーツ協会と連携して、スポーツ競技団体及びスポーツ少年団の活動を支援した。										

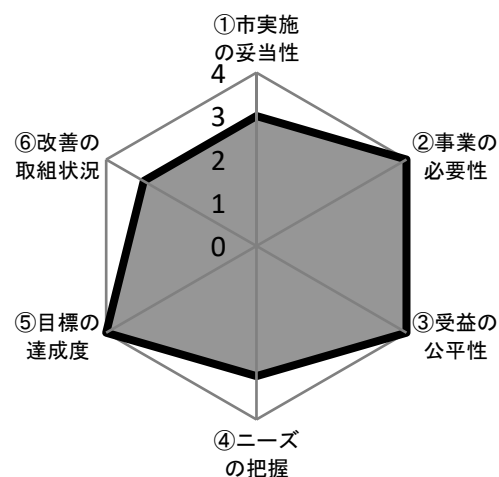
II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
保健体育総務事務	2,320	0	2,320	100%	3	4	3
スポーツ推進委員	2,551	0	2,551	100%	4	3	3
スポーツ団体補助	15,000	0	15,000	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	19,871	0	19,871	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R6決算	R7決算	R8予算
		20,028	19,871	20,301
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	20,028	19,871	20,301
一般財源の割合		100%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	スポーツ推進委員はスポーツ基本法によって関連事業を推進する役割がある。全国大会出場者等に対する激励費の支給や表彰などは民間による実施は期待できない。
②事業の必要性	4	市民が、豊かな生活をする上での有意義な事業であり健康増進に必要な事業である。
③受益の公平性	4	多数の市民を対象とした事業を展開した。
④ニーズの把握	3	参加者のアンケートを実施した。アンケート結果を基に次年度の事業に反映できるよう企画した。
⑤目標の達成度	4	当初計画していた事業は全て実施し、目標は達成できた。
⑥改善の取組状況	3	各事業について広報やチラシを通じ積極的に発信しているが、市民の認知度をより高めていくため、イベント会場に出向き活動のPRや体験会を実施した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和7年度に見直しを実施した事項	犬山市スポーツ表彰式では、受賞者が増加している中で、表彰式の開催時間が長時間にならないよう、効率的な進行に努めた。スポーツ推進委員の活動をPRするため、健康推進課が主催する秋桜まつりにニューススポーツ体験会ブースを出店した。
令和8年度に見直しを実施している事項	犬山市スポーツ表彰では、表彰受賞対象者の基準を現状に踏まえ適切に運用できるよう検討を進めている。スポーツ推進委員の活動に、中学生を対象とした事業について関係機関と調整し実施に向けて検討している。
今後見直しを検討する事項	市内や近隣地域において各団体等が実施している事業を検証し、スポーツイベントのより効果的な実施方法を検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和7年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
子どもから高齢者、障害の有無に関わらず多くの市民が楽しめるスポーツ環境を整えていく必要がある。	スポーツ協会やスポーツ推進委員連絡協議会等が実施する事業の積極的な展開と効果的な情報発信を進め、多様な市民のニーズに合わせてスポーツ活動が進められるよう、環境整備に努める。

令和7年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	教育部
款	項	目			課 名	スポーツ交流課
9	6	2	スポーツ振興費	394		

I：事業概要

施策事業名	スポーツ振興												
事業目的	スポーツ振興事業の展開や多様なスポーツ大会を開催し、市民がスポーツに親しめる機会を創出し、市民のスポーツ意識の醸成を促し、市民の生きがいがづくり、健康づくりに繋げ、スポーツ振興を図る。												
事業内容	●事業の全体計画 - 多様なスポーツ分野において、市民が「スポーツに親しむ」や「体を動かす」機会を提供する。 ●主な事業の内容 - スポーツ施設以外の施設を活用し、市民にスポーツに親しむ場所を提供するため、学校体育施設開放事業、市民プール代替事業（モンパプール利用の市民優待）などの実施 - 市民が気軽に参加できる各種スポーツ大会（ふれあい運動会、軽スポーツ大会、各競技の市民大会）の開催 - 愛知県市町村対抗駅伝競走大会への参加 - マラソン大会（読売犬山ハーフマラソン、いぬやまランニングフェスティバル）の開催 - いぬやまスポーツコミッション事業の充実 - スポーツの普及や振興のためのスポーツ振興基金の積立 ●主な決算の内訳 <table> <tr> <td>・学校体育施設管理業務委託料</td><td>1,900,580円</td></tr> <tr> <td>・各種市民体育大会委託料</td><td>3,584,328円</td></tr> <tr> <td>・いぬやまランニングフェスティバル事業費</td><td>3,113,636円</td></tr> <tr> <td>・読売犬山ハーフマラソン負担金</td><td>2,200,000円</td></tr> <tr> <td>・いぬやまスポーツコミッション負担金</td><td>1,610,000円</td></tr> <tr> <td>・スポーツ振興基金積立金</td><td>4,859,804円</td></tr> </table>	・学校体育施設管理業務委託料	1,900,580円	・各種市民体育大会委託料	3,584,328円	・いぬやまランニングフェスティバル事業費	3,113,636円	・読売犬山ハーフマラソン負担金	2,200,000円	・いぬやまスポーツコミッション負担金	1,610,000円	・スポーツ振興基金積立金	4,859,804円
・学校体育施設管理業務委託料	1,900,580円												
・各種市民体育大会委託料	3,584,328円												
・いぬやまランニングフェスティバル事業費	3,113,636円												
・読売犬山ハーフマラソン負担金	2,200,000円												
・いぬやまスポーツコミッション負担金	1,610,000円												
・スポーツ振興基金積立金	4,859,804円												
事業の成果・効果	スポーツ振興においては、年間を通して学校体育施設の市民開放事業を実施しスポーツの場を提供した。スポーツ大会においては、市民大会（20競技）、ふれあい運動会（5小学校）を開催し、愛知駅伝（県内全54市町村が参加）には犬山市チームとして参加した。マラソン大会では、いぬやまランニングフェスティバル（申込者2,099人、完走者1,666人）、読売犬山ハーフマラソン（申込者6,941人、完走者5,805人）を開催した。												

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

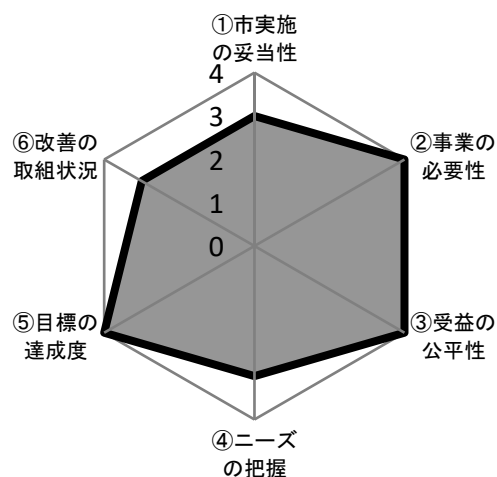
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
スポーツ振興	4,837	421	4,416	91%	3	4	3
スポーツ大会	5,173	856	4,317	83%	3	4	3
マラソン大会	5,314	2,432	2,882	54%	3	4	3
スポーツ振興基金積立	4,860	4,860	0	0%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,184	8,569	11,615	58%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R6決算	R7決算	R8予算
		21,999	20,184	26,456
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	13,452	8,569	13,235
	一般財源	8,547	11,615	13,221
一般財源の割合		39%	58%	50%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	他の地域では、民間主体のマラソン大会やスポーツ大会等が開催されている事例があるが、採算性の確保が課題
②事業の必要性	4	市民がスポーツを通して豊かな生活をする上では必要な施策であり、健康増進に高い効果がある。
③受益の公平性	4	多くの市民を対象とした事業である。
④ニーズの把握	3	いぬやまランニングフェスティバルでは参加者にアンケートを実施して参加者のニーズを把握した。
⑤目標の達成度	4	マラソン事業は計画どおり実施した。スポーツコミッション事業については新たな加盟団体が大会を実施したピックルボールやeスポーツ大会を開催することもできた。
⑥改善の取組状況	3	老朽化した各体育施設の予防修繕や改修工事を計画的に進めた。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和7年度に見直しを実施した事項	ランニングフェスティバルでは参加者の増加に伴う安全確保の観点から、当日受付を廃止また、ボランティアスタッフの配置図をデジタル化し事務の効率化を進めた。スポーツコミッション事業の拡大のため、eスポーツやピックルボールといったスポーツ大会を10大会誘致した。
令和8年度に見直しを実施している事項	スポーツコミッション事業では大会誘致に成功し、開催する大会が増えてきているため、加盟団体の大会開催数の見直しと合宿誘致の制度見直しを実施し、スポーツコミッション事業の充実を図る。
今後見直しを検討する事項	読売犬山ハーフマラソン、ランニングフェスティバルについては、ボランティアの協力無くしては実施できないが、ボランティアの高齢化等により、人員の確保が難しくなっているため、人員確保の検討が必要である。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和7年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
地域経済の活性化につながるスポーツイベントを実施していく必要がある。	スポーツコミッションやスポーツ協会等のスポーツ関係団体、地元企業と連携しながら、地域の活性化につながるスポーツイベントを開催しスポーツを通じたまちづくりを推進する。

令和7年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	教育部
款	項	目			課 名	スポーツ交流課
9	6	3	体育施設費	396		

I：事業概要

施策事業名	体育施設管理												
事業目的	体育施設を適切に維持管理し、市民のスポーツ活動の振興を図る。												
事業内容	●事業の全体計画 ・公共のスポーツ施設として、武道館、弓道場、体育センター、フィットネスフロイデ、木曽川犬山緑地、山の田公園、野外活動センター、内田多目的広場テニスコートなどを、提供しスポーツ活動だけでなく、生きがいや健康づくりの場としても活用する。 ●主な事業の内容 ・各施設の維持管理（定期的な点検や修繕） ・各施設利用者の受付手続きや利用に関する指導・助言 ・各施設の営繕工事 ●主な決算の内訳 <table><tr><td>・屋内体育施設管理委託料</td><td>6,391,203円</td></tr><tr><td>・フィットネスフロイデ管理業務委託料</td><td>56,250,814円</td></tr><tr><td>・屋外体育施設管理委託料</td><td>18,344,297円</td></tr><tr><td>・木曽川犬山緑地維持管理業務委託料</td><td>14,784,000円</td></tr><tr><td>・エナジーサポートアリーナメインアリーナフロア補修工事</td><td>15,543,000円</td></tr><tr><td>・多目的スポーツ広場人工芝張替工事</td><td>186,046,300円</td></tr></table>	・屋内体育施設管理委託料	6,391,203円	・フィットネスフロイデ管理業務委託料	56,250,814円	・屋外体育施設管理委託料	18,344,297円	・木曽川犬山緑地維持管理業務委託料	14,784,000円	・エナジーサポートアリーナメインアリーナフロア補修工事	15,543,000円	・多目的スポーツ広場人工芝張替工事	186,046,300円
・屋内体育施設管理委託料	6,391,203円												
・フィットネスフロイデ管理業務委託料	56,250,814円												
・屋外体育施設管理委託料	18,344,297円												
・木曽川犬山緑地維持管理業務委託料	14,784,000円												
・エナジーサポートアリーナメインアリーナフロア補修工事	15,543,000円												
・多目的スポーツ広場人工芝張替工事	186,046,300円												
事業の成果・効果	スポーツ活動、健康づくり、市民の交流の場として、市内の体育施設を安全かつ快適な環境を維持した状態で市民をはじめとした多くの利用者に提供ができた												

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

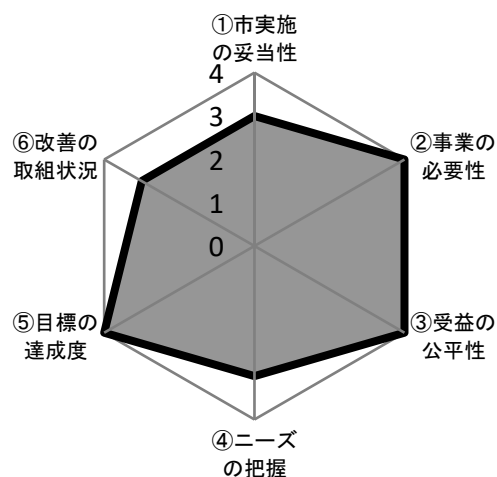
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
屋内体育施設管理	10,064	6,797	3,267	32%	3	3	3
フィットネスフロイデ管理	69,443	56,240	13,203	19%	3	3	3
屋外体育施設管理	46,754	2,208	44,546	95%	3	3	3
体育施設営繕	209,249	65,534	143,715	69%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	335,510	130,779	204,731	61%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R6決算	R7決算	R8予算
		153,204	335,510	259,409
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	59,582	130,779	77,373
	一般財源	93,622	204,731	182,036
一般財源の割合		61%	61%	70%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	民間事業者による運営の可能性はあるが、市民がスポーツに親しむ環境を安定的に提供するために必要である。
②事業の必要性	4	市民がスポーツを通して豊かな生活をする上では必要な施策であり、健康増進に高い効果がある。
③受益の公平性	4	多くの市民を対象とした事業である。
④ニーズの把握	3	各体育施設には、管理人を配置しているため、常時利用者をはじめ多くの方からの意見を把握し運営管理に反映させている。
⑤目標の達成度	4	フィットネスフロイデのボイラー等設備改修工事を進めた。
⑥改善の取組状況	3	フィットネスフロイデのボイラー等設備の予防修繕を実施し計画的なメンテナンスの実施に努め臨時休館なく運営できた。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和7年度に見直しを実施した事項	利用者に安心して安全に利用してもらえよう施設営繕、予防修繕に努め臨時休館することなく施設運営を実施した。
令和8年度に見直しを実施している事項	施設予約システムを活用し、利用者の利便性向上を図る。
今後見直しを検討する事項	各体育施設の運用を統一した取扱いするため検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和7年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
各体育施設の老朽化に伴う大規模改修の計画を考慮にいれながら、利用率向上に向けた利活用のあり方を併せて検討する必要がある。	老朽化が著しい施設については、財源確保をしながら計画的な大規模改修を実施していく必要がある。また、利活用も各施設の特性を考慮しながら伸ばせる部分を検討していく必要がある。

令和7年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	教育部
款	項	目			課 名	スポーツ交流課
9	6	3	体育施設費	396		

I：事業概要

施策事業名	包括体育施設管理
事業目的	羽黒中央公園（多目的スポーツ広場・体育館）を適正に管理運営して利用促進を図ることで、市民のスポーツ活動の振興を図る。
事業内容	●事業の全体計画 - 指定管理者による羽黒中央公園（多目的スポーツ広場・体育館）の管理運営が適正に実施されていることにより、施設運営の効率化や活性化が図られ、市民をはじめ多くの方がスポーツ活動を通して生きがいがづくりや健康づくりの増進に寄与する。 ●主な事業内容 - 指定管理者による適正な施設の管理運営 - 指定管理者更新のため選定委員会を開催し、次期指定管理者を選定した。 - ネーミングライツパートナー更新のため選定委員会を開催し、次期ネーミングライツパートナーを選定した。 ●主な決算の内訳 - 羽黒中央公園指定管理料 104,488,435円 - 指定管理者選定 69,120円 - ネーミングライツパートナー選定 64,800円
事業の成果・効果	指定管理者による施設運営にすることで、より弾力的にスポーツ活動、健康づくり、生きがいがづくりの場の提供が可能となり、結果として市民をはじめ市外も含めた利用者が増加した。 また、指定管理者による自主事業により、チアダンス教室やトランポリン教室などの多種多様なメニューを利用者に提供することができた。

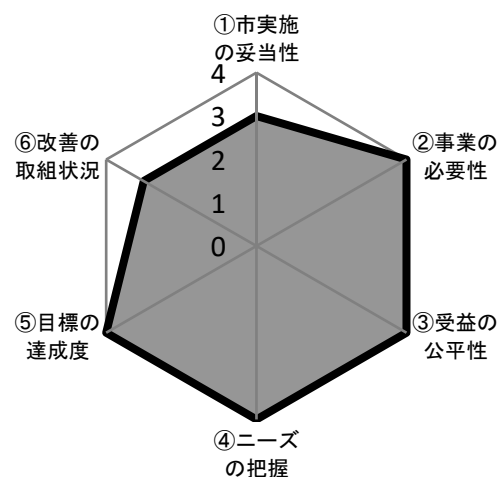
II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
包括体育施設管理	105,453	1,882	103,571	98%	3	4	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	105,453	1,882	103,571	98%	3	4	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R6決算	R7決算	R8予算
		104,235	105,453	121,180
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,551	1,882	1,881
	一般財源	101,684	103,571	119,299
一般財源の割合		98%	98%	98%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	市民がスポーツに親しむ環境を確保するために必要な施設であり、専門的知識、ノウハウを活かした運営体制が確保されている。
②事業の必要性	4	市民がスポーツを通して豊かな生活をする上では必要な施策であり、健康増進に高い効果がある。
③受益の公平性	4	多くの市民を対象とした事業である。
④ニーズの把握	4	指定管理者制度を導入して、受託事業者において常時利用者の意見を集約できる体制を整えている。 また、指定管理者が定期的に利用者アンケートを実施している。
⑤目標の達成度	4	年間を通して安定した施設管理ができている。 エナジーサポートアリーナメインフロアの修繕、多目的スポーツ広場の人工芝張替え等の営繕工事を実施した。
⑥改善の取組状況	3	適切な指定管理業務実施のため、利用者アンケートを実施し、サービス向上に繋げた。 人工芝張替え工事では、完全週休2日制を導入し実施した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和7年度に見直しを実施した事項	急騰する光熱水費に対応するため、指定管理者と協議し指定管理料を見直した。 多目的スポーツ広場の人工芝張替えに伴い、10年後の改修費に備え使用料の値上げを実施した。
令和8年度に見直しを実施している事項	指定管理制度導入から3期目となり、高齢者向けの脳トレやウォーキング教室を地域に出向いて開催するなど、これまで以上に地域と繋がり利用者拡充に努める事業の実施。
今後見直しを検討する事項	安全に施設を利用してもらえよう、経年劣化が見られる設備の修繕について、費用の確保と費用対効果の高い改修方法を検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和7年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
建築年数が一定期間経過したことによる各設備機器のメンテナンスや修繕を実施する為の費用の確保。	施設使用料の一部を施設協力金として積み立てているが、将来必要となる大規模改修工事に対応するための手法を検討する。